

不況の社会的費用

(『Handai News Letter』No.10、大阪大学、2000年12月掲載)

大阪大学社会経済研究所助教授 大竹文雄

1990年代の日本経済は長期間の不況を経験した。不況が問題になるのは生活水準が低下するからである。また、不況による失業率上昇は、労働力が有効に活用されていないという経済的な無駄が増えていることを意味する。その上に、不況には社会的な費用が存在する。犯罪発生率や自殺率の上昇である。

図1には、日本の失業率と犯罪発生率、自殺率の推移を示した。3つの変数の間に密接な関係があることが理解できる。特に、1998年以降の失業率の急上昇と時を一致して、犯罪率と自殺率が上昇している。自殺率は中高年男性の上昇が大きい。

このうち、犯罪と不況の関係を考えてみよう。経済学では、人々は罪を犯した時の費用と便益を比較して、便益の方が大きい場合に罪を犯すと考える。多くのドライバーが日常的にスピード違反をするのは、スピード違反をすることによって、早く目的地に到達する、快適なドライブを楽しめるといった便益の方が、スピード違反で摘発され罰金を払う、事故を起こす確率が増す、といったスピード違反の費用よりも大きいからである。急用時にスピード違反を犯すことが多くなるのは、スピード違反の便益がそれだけ高いからである。

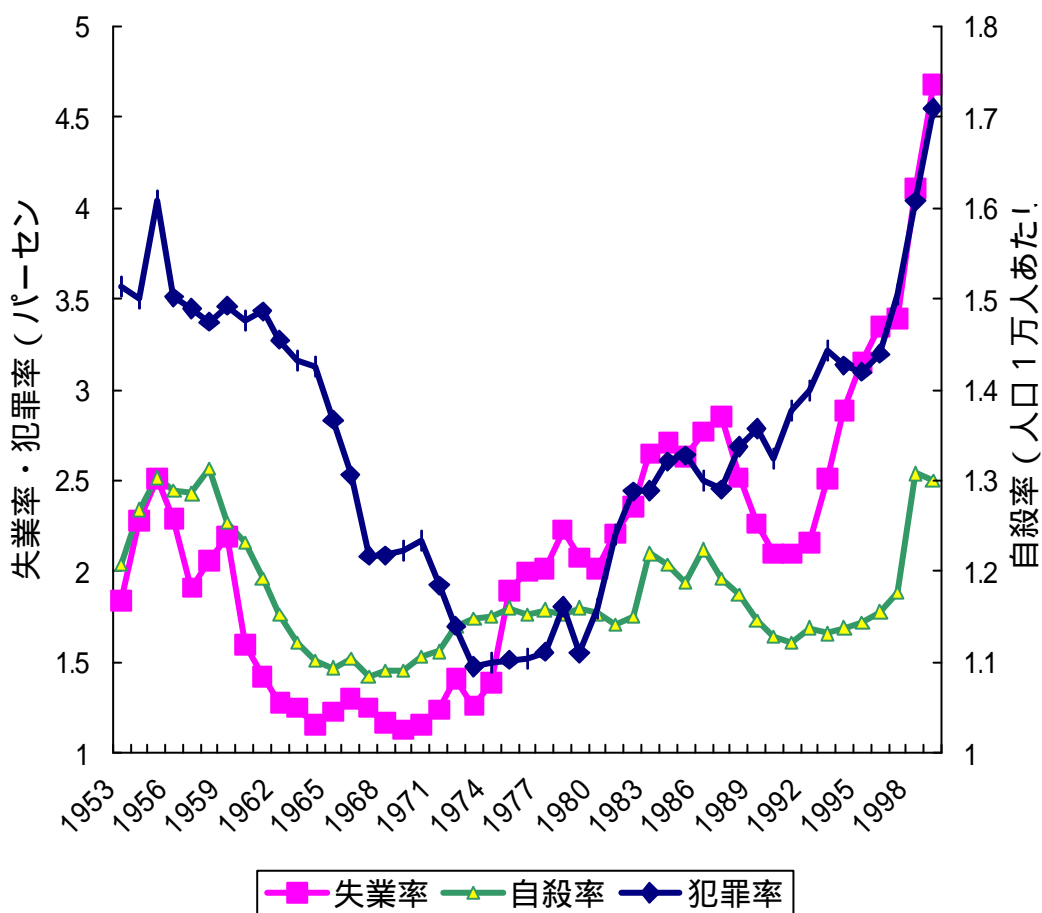
犯罪の費用の中には、検挙されて罰則を受けることの直接的な費用だけでなく、職を失うといった間接的な費用も含まれる。賃金の高い仕事を持っている人にとって、罪を犯すことはその仕事を失う危険性があるため、犯罪の機会費用は高い。逆に、失業者で就職の可能性が低い人にとっては、合法的な活動をしていても所得は高くないかもしれない。そのような人々にとって就職の可能性がより低くなる不況期には犯罪の機会費用は低下する。つまり、犯罪の検挙率が低い、犯罪に対する罰則が小さい、合法的労働が得にくい、合法的労働からの賃金が低い、といった場合に犯罪の発生率は上昇する。

未就労のものが多数を占める少年犯罪も、労働市場の逼迫度と無縁ではない。図2に、少年犯罪の人口あたり検挙率と、高校の新規学卒求人倍率をプロットしている。両者の間には明確な負の相関がある。

少年犯罪の発生率が、労働市場の逼迫度と関連をもつのは、いくつかの理由が考えられる。第1に、将来の就職が困難だと理解した少年は、仮に罪を犯さなくても合法的な職に就けないと判断し、罪を犯すことを選択するという可能性がある。第2に、学校を卒業した少年が失業して犯罪を行うようになると、その後輩の現役学生に悪影響を与えて犯罪グループを形成する。第3に、不況で親の所得が低下し、少年のこずかいが低下することが原因で犯罪を行う可能性がある。

近年の少年犯罪の増加は、罰則規定の問題や社会環境の変化の影響もあるかもしれない。しかし、就職機会の低下に対する少年の合理的な対応という側面も無視できない。彼らは犯罪の加害者であると同時に不況の被害者でもある。

図1 失業率・犯罪率・自殺率の推移



資料出所：『労働力調査』、『人口動態統計』、『犯罪白書』

図2 人口1000人あたり少年刑罰検挙数と高卒求人倍率

